

## B-1 創業特例（2019年に設立した法人）

2019年1月から12月までの間に法人を設立した場合であって、対象月の月間事業収入が、2019年の月平均の事業収入に比べて50%以上減少している場合、特例の適用を選択することができます。

### ■給付額の算定式

$$S = A \div M \times 12 - B \times 12$$

S：給付額（上限200万円）

A：2019年の年間事業収入

M：2019年の設立後月数（設立した月は、操業日数にかかわらず、1ヶ月とみなす）

B：対象月の月間事業収入

### ■証拠書類等

- ① 対象月の属する事業年度の直前の事業年度の確定申告書類の控え  
（事業年度が複数にまたがる場合は、2019年中の全ての月間事業収入がわかるものを提出すること）
- ② 対象月の売上台帳等
- ③ 通帳の写し
- ④ 履歴事項全部証明書  
（設立日が2019年1月1日から12月31日のものに限る）

### ■算定例

2019年10月に開業 5月を対象月とした場合

2019年の事業収入合計・180万円  
月平均の事業収入・60万円

2019年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
万円							50	50	80	40	40	35

2020年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
万円	40	20							

対象月の月間事業収入20万円

2019年の月平均の事業収入に比べて50%以上減少

2019年の年間事業収入 = 180万円

2019年の開業月数 = 3か月

2020年の対象月の事業収入 = 20万円

$180 \div 3 \times 12 - 20 \times 12 = 480 > 200$ 万円（上限額）

**給付額 200万円**




## B-1 創業特例（2019年に設立した法人）

### ■履歴事項全部証明書

B-1の特例を適用する場合は、履歴事項全部証明書を提出してください。ただし、**設立日が2019年1月1日から12月31日のもの**に限ります。

履歴事項全部証明書		
〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇		
〇〇〇〇株式会社		
会社法人番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇		
商号	株式会社 〇〇〇〇	
	株式会社 △△△△	平成〇〇年〇〇月〇〇日変更
		平成〇〇年〇〇月〇〇日登記
本店	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇	
公告をする方法	〇〇〇〇〇〇	
会社設立の年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日	
目的	1.□□□□□□	
	2.△△△△△△	
発行可能株式総数	〇〇〇株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行可能株式の総数 〇〇株	
資本金の額	金〇〇〇〇万円	
株式の譲渡制限に関する規定	当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない	
役員に関する事項	取締役 〇〇〇〇	
	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 代表取締役 〇〇〇〇	
登記変更に関する事項	設立 平成〇〇年〇〇月〇〇日	

これは登記簿に記載されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明し他書面である。  
(〇〇法務局〇〇支局管轄)  
平成〇〇年〇月〇〇日

〇〇法務局登記官 〇〇〇〇 

整理番号 〇〇〇〇〇〇 \*下線のあるものは抹消事項であることを示す。

設立日が2019年1月1日  
から12月31日のもの

履歴事項全部証明書は法務局のHPからの申し込みにより、オンラインでの発行が可能です。